

北九州市議会だより



NO.217

平成29年4月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



北九州市議会マスコットキャラクター
ていたん&ブラックていたん
©ていたん&ブラックていたん 北九州市

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などをご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

議員改選後、初めての議会となる 平成29年2月北九州市議会定例会が開かれました!



平成29年度当初予算案を可決!!

2月定例会が2月22日から3月29日までの36日間の会期で開かれました。
市長から59件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。
また、議員から提出された議案は11件で、うち6件を可決しました。

主な内容	2~3面	新しい市議会議員紹介
	4~6面	本会議での質疑と答弁
	7面	本会議での質疑と答弁、 予算特別委員会 市長質疑での質疑と答弁
	8面	可決した意見書・決議、傍聴見学 など

議長・副議長ごあいさつ

私たちは、2月定例会において、議長、副議長に選出されました。現在、本市では、地方創生に向け全力で取り組んでおり、二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割は、極めて重要になっています。

議会が市民の負託に応え、市民との協働による開かれた議会の実現はもちろんのこと、調査・研究活動や政策立案、監視機能等を強化していくことが、我々議員に課せられた重要な使命であると思います。

円滑な議会運営に努めるとともに、本市のさらなる発展、活性化と豊かな市民生活の実現に向けて、力を尽くしてまいります。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



副議長
木下 幸子



議長
井上 秀作

私たち57人が 皆さんの代表です

1月の市議会議員選挙で選ばれました

一覧表の見方 上段：氏名 中段：(所属会派) 下段：所属委員会 ◎は委員長、○は副委員長

門司区 [定数 6人]



中島 慎一
(自由民主党)

総務財政



日野 雄二
(自由民主党)

保健病院



渡辺 徹
(公明党)

建設建築 議連○



福島 司
(ハートフル北九州)

教育文化



奥村 直樹
(ハートフル北九州)

経済港湾



高橋 都
(日本共産党)

建設建築

小倉北区 [定数 11人]



吉田 幸正
(自由民主党)

経済港湾○ 議連



佐藤 茂
(自由民主党)

教育文化



奥村 祥子
(自由民主党)

建設建築 議連◎



富士川 厚子
(公明党)

保健病院



松岡 裕一郎
(公明党)

教育文化○



木畑 広宣
(公明党)

総務財政 議連



世良 俊明
(ハートフル北九州)

環境水道



中村 義雄
(ハートフル北九州)

経済港湾◎



大石 正信
(日本共産党)

保健病院 議連



出口 成信
(日本共産党)

総務財政



佐藤 栄作
(市民の会)

総務財政



小倉南区 [定数 12人]



渡辺 均
(自由民主党)

教育文化



片山 尹
(自由民主党)

経済港湾



井上 秀作
(自由民主党)

建設建築



西田 一
(自由民主党)

保健病院



渡辺 修一
(公明党)

経済港湾



金子 秀一
(公明党)

総務財政



木下 幸子
(公明党)

環境水道



森 浩明
(ハートフル北九州)

建設建築



森本 由美
(ハートフル北九州)

保健病院



藤沢 加代
(日本共産党)

教育文化◎



柳井 誠
(日本共産党)

環境水道○



吉村 太志
(市民の会)

環境水道



若松区 [定数 5人]



上野 照弘
(自由民主党)
環境水道◎



本田 忠弘
(公明党)
保健病院◎



三宅 まゆみ
(ハートフル北九州)
総務財政



山内 涼成
(日本共産党)
経済港湾



三原 朝利
(北九未来)
経済港湾

●各区ごとの議席番号順に掲載。
所属会派・所属委員会は、次のとおりです。
※平成29年2月24日現在

所属会派 ※()は構成人数

- ◆自由民主党(18人)
- ◆ハートフル北九州(11人)
- ◆市民の会(2人)
- ◆北九未来(1人)
- ◆公明党(13人)
- ◆日本共産党(10人)
- ◆ふくおかネット(1人)
- ◆希望と未来(1人)

所属委員会 ※()は定数

- ◆常任委員会 総務財政委員会(10人)
- 経済港湾委員会(9人)
- 教育文化委員会(10人)
- 保健病院委員会(10人)
- 環境水道委員会(9人)
- 建設建築委員会(9人)

- ◆議会運営委員会(8人)

八幡東区 [定数 4人]



戸町 武弘
(自由民主党)
環境水道



成重 正文
(公明党)
経済港湾



白石 一裕
(ハートフル北九州)
総務財政 議運



藤元 聡美
(日本共産党)
教育文化

八幡西区 [定数 15人]



田中 常郎
(自由民主党)
環境水道



香月 耕治
(自由民主党)
教育文化



佐々木 健五
(自由民主党)
環境水道



村上 幸一
(自由民主党)
建設建築



鷹木 研一郎
(自由民主党)
経済港湾



宮崎 吉輝
(自由民主党)
総務財政◎



中島 隆治
(公明党)
環境水道



村上 直樹
(公明党)
建設建築○



山本 眞智子
(公明党)
保健病院



浜口 恒博
(ハートフル北九州)
建設建築◎



大久保 無我
(ハートフル北九州)
教育文化 議運



田中 光明
(日本共産党)
保健病院 議運



石田 康高
(日本共産党)
建設建築



讃井 早智子
(ふくおかネット)
教育文化



村上 さとこ
(希望と未来)
保健病院

戸畑区 [定数 4人]



田中 元
(自由民主党)
総務財政



岡本 義之
(公明党)
教育文化



河田 圭一郎
(ハートフル北九州)
保健病院○



荒川 徹
(日本共産党)
総務財政○



市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などを出すこと。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか北九州市議会では、**祝電**や**弔電**の**自粛**を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑と答弁の要約したものを掲載しています。詳細な会議録は、6月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司若松八幡八幡西戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも6月中旬頃から閲覧できます。

本会議では、各会派から次の28人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

Table with 28 names and their respective political parties: 党九州共産党, 党九州民主, 党九州共産.

平成29年度予算案にこぶし

議長 平成29年度予算案に市長が込めた思いと、予算案の特徴について尋ねる。

市長

女性や若者の定着などに より社会動態をプラスに 転じることなど、本市の地方創生戦略に真正面から取り組みため、まちの魅力の創出・発信、定住・移住の促進などの政策をいかに盛り込むか 知恵を絞り、5つの柱からなる予算 を編成した。

「新しいひとの流れをつくり、女性 や若者が定着するまちの創出」では、 北九州市未来人材支援基金の創設に よる奨学金の返済支援などにより、 特に若い世代の本市への定住・移住 を強力に推進する。

「学校施設等公共施設の老朽化対 策の推進」では、公共施設等の老朽 化対策に重点的に予算配分を行う。

「本市の強みを活かし、魅力ある しごとを創出」では、介護ロボット の導入実証事業を推進するなど、本 市の強みを活かした産業の振興を図 り、魅力あるしごとを創出する。

「安心して子どもを生み育てること ができるまちの創出」では、保育所 や認定子ども園に対する助成などに より、保育所等の入所定員の拡大に 着手するなど、教育・保育の質の向 上を図る。

さらに、「北九州女性創業支援ひ なの会」が4月にスタートする。チ

女性が輝く社会の実現

議長 女性が輝く社会の実現に 向けた平成29年度の取り 組みについて尋ねる。

市長

本市では、市役所組織の 躍進推進アクションプラン」の着実な実 施や全ての管理職の「イクボス宣言」 などによって、女性管理職の割合は 14.5%となった。また、女性活躍 やワーク・ライフ・バランスに取り 組むロールモデル企業の紹介や実践 企業の表彰などを通して、女性の輝 く社会の実現をさまざまな角度から 推進している。

来年度予算においては、これらの 取り組みをさらに加速させるため、 ウーマンワークカフェ北九州の開設1 周年の記念事業の国・県との共同開 催、企業の管理職経営層の意識改革 である「イクボスプロジェクト」、働 く女性が企画委員会を結成し国際会 議を招致する「グローバルサミット・ オブ・ウイメン」のアフターミーティ ングの北九州開催などの予算を計上 している。

ヤレんじ精神あふれた女性が、本市 で創業することを目指す。

小倉城周辺整備予算にこぶし

議長 小倉城内の整備事業につ いて、基本計画の進捗度 合いを尋ねる。

市長

小倉城周辺魅力向上事業 は、歴史と文化の名所づ くりをテーマに、平成28年度から30 年度までの3年間を重点期間と定め、 天守閣や城内の整備などを進めるも のである。

主な事業のうち、天守閣の展示リ ニューアルは、5階建ての各フロアの 展示内容を27年ぶりに刷新し、併せ て、エレベーターを設置する。29年 度に工事着手できるように、現在、改 修の設計や工程を調整している。

城内の広場整備は、桜や紅葉とい った樹木の再整備などを行うもので、 城内にある塚や記念碑の移設作業が 完了し、引き続き、天守閣広場や本 丸の整備に着手する。

ライトアップは、エリア全体で実 施するが、特に、天守閣については、 先行して今年3月末に完成する。

おもてなし施設は、清潔で快適な トイレやおみやげコーナーなどの機 能を一つに凝縮した施設で、平成29 年度に工事着手する。

今後もスピード感をもって整備を 進め、国内外の観光客、そして市民 にとってさらに魅力あるエリアとな るよう、磨きをかけていきたい。

精神障害者の運賃割引

議長 西日本鉄道(株)が精神障 害者の運賃を割り引く制 度を導入すると発表した。他の公 共交通機関にも広げていく取り組み が必要ではないか。

保健福祉局長

本市は、これまで精神障 害者への運賃割引制度の 早期導入に向けて、西鉄に対して、 福岡県、福岡市と共同で、また、J R九州に対して、九州の各県及び各 政令指定都市と共同で要望活動を繰 り返し行ってきた。

このたび、西鉄が身体障害者や知 障者の運賃割引と同様に、5割 引きとなる精神障害者の運賃割引を 4月1日から導入することを決定し た。国内私鉄大手である西鉄が、運 賃割引を発表したことで、JR九州を はじめとした交通事業者の割引制度 導入に向けて弾みがつくことを期待 している。

また、この機会を捉え、JR九州等 の各交通事業者へ割引制度導入の要 望活動を強めることは、大変有効で ある。

今後も、精神障害者の社会参加の 促進に向け、関係自治体と連携しな がら、交通事業者への要望活動や国 による交通事業者への働きかけの要 望など、粘り強く取り組んでいきま いたい。

市外大消費地への 地元農産物のPR

議長 地元農業の活性化を加速 させるための、市外の大 消費地に対するPRについて尋ねる。

市長

本市は、豊富な海の幸や 山の幸に恵まれ、歴史や 文化に根差した多くの个性的な食の 魅力がある。そのPRは、農産物認 知の向上による消費拡大、販路拡大 に加え、都市のイメージアップにも 寄与するものである。

これまで6次産業化による加工品 を中心に、東京都の「勝どき」で開

催されている日本最大級の都市型マ ルシエへの出店などで、PRやテスト 販売を行い、商品やパッケージのプ ラッシュアップ支援を行ってきた。

今年度は、東京交通会館における 本市の農産物や6次産品の販売など を通じて、加工品に加え、農産物に ついてもテスト販売を行う新たなチ ャレンジを始めたところである。

来年度は、東京都圏で本市の食 のテストマーケティングを行う「有楽 町で食べましよう事業」などのプロモ ーションを予定している。

下関北九州道路の 早期実現

議長 下関北九州道路の早期実 現に向けた見解を尋ねる。

市長

下関北九州道路は、関門 地域の一体的発展を支え る都市間連絡道路であるとともに、 西日本地域の広域道路ネットワーク を支える重要な道路である。

昨年12月に、下関北九州道路の必 要性、今後の課題等を地域の提言と して取りまとめ、二県二市の首長や 議員連盟、地元経済界の代表と共に、 国土交通大臣をはじめ政府関係者に 要請してきた。

今年2月20日の衆議院予算委員会 では、国土交通大臣から、他の海峡 横断プロジェクトとの違いなどを示し た上で、国土交通省としても技術面 や予算面からの必要な支援を検討す る旨の答弁があった。これまで、他 の海峡横断プロジェクトと同列に論 じられ、調査が凍結されてきたこと を考えると、大変手応えのある前進 と受け止めている。

そこで、ルートや構造など基本要 件についての検討が確実に実施され るよう、3月中旬に二県二市の首長や 地元経済界の代表などで再度、国に 対し要望を行いたい。

みんなde Bousai まちづくりモデル事業

議長 モデル事業を、今後、ど のように市全体に広げて いくのか。また、フォローアップなど の支援はどのように考えているのか。

市長

「みんなde Bousai まちづくりモデル事業」 では、平成26年度から各区のモデル 校区において、地域住民による主体 的な議論を重ね、地区防災計画の作 成や防災訓練に取り組んできた。こ のモデル事業は、平成28年度で終了 するが、そこから得られた成果やノ ウハウを活かし、全市への展開を図 ることにしており、現在の準備を 進めている。

平成29年度は10校区程度での実施 を予定しており、さらにノウハウを 積み重ね、できるだけ早期に市全体 へ広げたいと考えている。

また、モデル事業の終了した校区 においては、地域での議論、訓練を 円滑に進めるための助言を行う専門 家の派遣など、フォローアップを行う 予定である。

地域防災力の向上には、地域の災 害特性や住民構成などを反映した取 り組みを継続することが重要である。 その基本となる地区防災計画の円滑 な作成と、自立的な取り組みが進む ように、地域の支援に努めていきたい。



JR筑豊本線無人化について

議員 若松駅には、これまでどおりの駅員配置を強く要請すべき。

市長 筑豊本線へのスマート・サポート・ステーション導入にあたって、JR九州に対して地元住民に十分な説明を行い、慎重かつ丁寧に対応するよう要請を行った。

昨年末から今年にかけて、JR九州から、朝の通勤・通学時間帯に若松駅に駅員を配置することや若松駅のリニューアルを行うことが公表された。地元住民や市議会と共に要望活動を行ってきたことにより、一定の前進があったものと受け止めている。

今年3月4日から、スマート・サポート・ステーションの運用が開始された。JR九州では、不慣れた利用者が困らないよう、3月末まで係員が対応に当たるなど柔軟な対応を取ることになっている。

引き続き運用状況を注視しながら、市民・利用者の声に適切に対応していきたい。

***スマート・サポート・ステーション**
JR筑豊本線の直方駅から若松駅間の直方駅と折尾駅を除く各駅で駅員を廃止し、中間駅で集中して駅の管理業務を行うもの。

城野遺跡の保存

議員 18000年間守られてきた城野遺跡を私たちの世代でつぶしてよいのか、見解を尋ねる。

市長

城野遺跡は、北九州の弥生時代を考えるうえで貴重な遺跡と認識している。城野遺跡の現地保存に向けた国との協議は、合意に至らなかったものの、その重要性から方形周溝墓の石棺を移築・保存し、玉作り工房は記録保存とした。取り上げた石棺は、昨年11月から埋蔵文化財センターで展示公開し、

水銀朱が厚く塗られた本物の石棺を間近で見ることができるようになり、1月末の年間入館者数は4651人、前年同月比で約1.5倍となった。今後も講演会や体験講座など、さまざまな手法で、城野遺跡や弥生時代の北九州の歴史への理解が深まるように努めていきたい。

一方、城野遺跡が発見された現地は、方形周溝墓部分を市に無償譲渡するという土地所有者からの申し入れがあった。これを受けて、史跡広場として、市民が見学しやすい環境を整えるため、提示された土地の広さの中で可能かどうかを含め、整備内容を検討するよう指示したところである。

バス停への屋根やベンチの設置

議員 バス停への屋根やベンチの設置では、従来の方式にとられない新たな仕組みづくりも含めた促進策を検討すべき。

市長

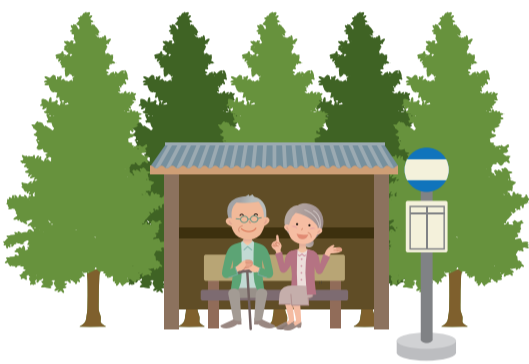
昨年8月に策定した北九州地域公共交通網形成計画では、バス交通の利便性向上の検討が必要な幹線バス路線をバス機能強化区間と位置づけ、屋根やベンチの設置などバス待ち環境の整備に取り組み中としている。

現在、市内にあるバス停約2500箇所のうち、屋根の無いバス停は約1900箇所、ベンチのないバス停は約2300箇所である。

市としては、道路占用許可や建築確認に適合することを条件として、屋根等を整備する費用の一部をバス事業者に助成しており、バス機能強化区間にあるバス停から優先的に整備促進に努めている。また、都心部を中心に、広告事業者が、屋根やベンチを設置・維持管理する広告付きバス停の整備も進めている。

地元自治会による費用の一部負担など先進事例を参考にしながら、新たな仕組みづくりと促進策について関係機関やバス事業者とともに勉強

し、バスの待合環境の向上に取り組みしていきたい。



小倉都心地区の景観整備

議員 小倉都心地区の夜間景観の向上のため、今後どのように取り組むのか。

市長

スタジアムの完成や駅前再開発事業などの進捗により、街並みの景観形成や回遊性の確保が急がれる小倉都心地区について、今年10月を目的に「夜間景観ガイドライン」を策定することとしている。

ガイドラインの策定にあたっては、地域の自治会や商工会議所、学識経験者などで構成する検討会を立ち上げる。わくわくするような元気で明るい街並みにするために、メンバーの約8割は女性や若者が参加する予定である。

また、統一感のある夜間景観を創出するため、行政だけでなく、事業者や地域等が建物や植栽などのライトアップを行う際の基本指針や演出方法などをとりまとめる。具体的には、基本方針では魅力ある夜間景観を形成するための考え方を、また、演出方法では効果的な照明のあて方などについて整理する予定である。

今後、このガイドラインに基づき、小倉都心地区の明るく魅力的な夜間

景観づくりを進めていきたい。

本市の更なる魅力発信

議員 本市のイメージアップを情報発信できるTV番組などを積極的に活用してはどうか。

市長

市政だよりや市政テレビなどの自主媒体による情報発信のほか、テレビ番組、雑誌などの取材協力や情報提供、テレビ番組の誘致、メディア関係者を本市に招くプレスツアー、雑誌や新聞などの紙面の購入などをおして情報発信を行っている。

なかでも、全国放送のテレビ番組はその広域性、大衆性において、有効な情報発信の手段であり、これまで、民放の人気の高い番組の誘致を実現してきた。毎年、NHK北九州放送局と連携して、公開収録番組の誘致に取り組み、本市の情報を全国に向けて発信しており、今後も継続することとしている。

来年度は、NHK北九州放送局との連携はもとより、番組制作者などが多く存在する在京のメディアとの人的ネットワークの拡大に努める予定であり、その予算を今議会に計上している。

自治会・町内会に関する取り組み

議員 本市の自治会加入率の低下、役員固定化・高齢化、担い手不足の現状と今後の対策について尋ねる。

市長

平成28年度の本市の自治会加入率は、平成18年度の78.5%に比べ9.9ポイント低い68.6%という状況にある。

また、平成26年度のアンケートによれば、65歳以上の自治会長、町内会長が約66%、校区会長では約91%を占めている。

自治会役員の高齢化、次世代の担い手の不足などに対して、若い世代

の地域参加を促していくことが重要な課題と認識している。

その対策として、昨年12月に震災時の自治会の重要性を訴えた冊子を全世帯に配布するなどした。

今後、地域活動に参加を促すきっかけづくりのため、市民センターを活用し、地域の課題を学ぶことを主軸とした生涯学習講座の開催などを行う。

さらに、パソコンなどを使って自治会への加入申込みをする仕組みを整えるほか、マンション住民への加入の働きかけを強化するため、共同住宅関連会社等との連携協定の締結にも取り組む。

引き続き自治会と連携しながら、加入促進や活性化に取り組んでいきたい。

長期化・高齢化するひきこもりへの対策

議員 40歳以上のひきこもりについて、早期に実態を把握し対策を講じることが必要ではないか。

市長

ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」における40歳以上の過去5年間の相談者の数は、全体の14%を占めている。また、引きこもり期間が10年以上という人も平成27年度は17.7%に達する。

相談内容を見ると、就労やコミュニケーションの問題、家庭内暴力の不安、生活の荒廃、「親亡き後」の不安など多岐にわたり、高齢の保護者や民生委員・児童委員などから、切実な訴えが寄せられている。当事者ご本人との関わりが難しいケースも多く、具体的な支援については、まだまだ手探りの状態である。

まずは、40歳以上の当事者家族の現状や悩みなど実態を把握し、部局を越えた行政関係者や専門機関、NPOなどで共有することから始めた。具体的には、各種家族会や民生委員・児童委員へのアンケート調査など、平成29年度のできるだけ早い

時期に着手できるよう、調査方法などについて検討し、対策を考えたい。

障害者差別禁止条例について

議員 法律を補完し、本市の実情や地域性を反映させた障害者差別禁止条例を制定すべきではないか。

市長

いわゆる障害者差別解消の実情に応じて差別解消に主体的に取り組み、共生社会の実現を目指すものである。条例制定の動きは全国的にも広がっており、福岡県でも平成28年度中の成立に向けて準備が進められている。

本市では、昨年12月に有識者会議を設置し、市独自の条例を制定する意義や必要性などについて、障害者当事者や事業者、学識経験者などから意見や提案をいただいた。この有識者会議では、本市独自の条例制定を望む意見が多数であった。

また、昨年10月に実施した障害児・障害者等実態調査では、差別を受けたり、嫌な思いをしたとの回答が、発達障害児・者では約6割、知的障害者及び障害児では約5割に及んでいることなども明らかになった。

これらを踏まえ、市として検討を重ねる中で、市独自の条例を制定することの意義や必要性の認識をさらに深めることができた。今後、できるだけ早く、条例について市の方針を固めたい。

地方創生について

議員 地方創生について、今後どの分野を重視して取り組んでいくのか。

企画調整局長

総合戦略の実行段階に入っている。特に、若者の地元定着や仕事の創出、にぎわいの創出、定住・移住の促進、女性の活躍推進などにより、住みよいまちづくりを目指して取り組んでいきたい。

保育士の処遇改善

議員 保育士の処遇について、本市独自の改善を実施できないか。

市長 保育士の処遇改善については、これまで子ども子育て支援新制度における処遇改善等加算などにより、平成25年度と比較して約8%の処遇改善を実施してきた。

これに加え、平成29年度は「ツッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、すべての保育士を対象に、2%相当の処遇改善を行う。また、一定以上の勤務経験を有し、指定された研修を修了した中堅保育士の処遇改善を行うことなどにより、平成25年度と比較して、約10%から最大28%の処遇改善がなされる。

また、本市の認可保育所では、国基準を上回る保育士を配置する一方、ICT化の推進により、保育以外の業務負担を軽減することで、保育士の勤務環境の改善を図るなど、保育の質の向上に取り組んでいる。

さらに、市単費の助成については、給与改善費や運営費など民間保育所へ平成29年度は約10億円の運営補助を予定している。

公共事業における民間活用

議員 PPP/PFI手法導入

優先的検討規程の検討状況と公共施設整備への民間活力の導入へ向けた市長の思いについて尋ねる。

市長 国から、人口20万人以上の地方自治体に対して、平成28年度末までに、PPP/PFI手法導入優先的検討規程を策定し、民間の資金・ノウハウを活用する効果が見込まれる整備事業については、

多様なPPP/PFI手法を優先的に検討する仕組みを構築するよう要望が行われている。

本市では、民間にできることは民間に委ねるという考え方に基づき、民間活力の積極的な活用を努めている。思永中学校や黒崎文化ホール、北九州スタジアムなど、5件の公共施設整備でPFIの手法を導入し、民間資金、経営ノウハウを活用してきたところである。

今回、国の要請を受け、これまで実施してきた公共事業評価を活用した事業手法の検討手続きに関し、規程の形で明文化することになっており、現在、国の標準例などを参考にしながら事務を進めている。

今後の公共施設整備においても、積極的に民間資金や経営ノウハウの活用などを図り、公共サービスの維持や向上に努めていきたい。

議員 PPP/PFI

PPPは、公・民が連携して公共サービスの提供を行うこと。PFIはその代表的な手法で、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用すること。

スクールカウンセラーについて

議員 スクールカウンセラーが果たすべき役割や効果

課題について尋ねる。

教育長 本市ではスクールカウンセラーを、平成16年度から全中学校、平成19年度からは全小学校、そして平成27年度からは全特別支援学校でも活用できるようにしている。

果たすべき役割としては、児童生徒の悩みや不安を共感的に聞くなどしながら、前向きに過ごせるようサポートすること、不登校やいじめ等に対応する場合の心のケアを行うことなどがある。さらに、教職員や保護者に対するサポートも行っている。配置の効果としては、いじめ・不

登校等の悩みを抱える児童生徒が、学校生活に前向きに取り組めるようになったなどの評価を教員や保護者から得ており、相談件数は増加している。

従来は、中学生からの相談が多かったが、最近は小学校での活用が広がり、派遣時間の延長希望が多くなっている。また、保護者の児童生徒に関する悩みに対するカウンセリングの要望も増加している。

こうした課題を解決できるようスクールカウンセラーの配置を工夫するなど、今後も効果的な活用を検討していきたい。



北九州市未来人材支援基金について

議員 高校生の市外転出の防止と地元就職開拓のため、基金の対象を高校新卒者まで拡大すべきではないか。

市長 本市の社会動態は、大学新卒者世代である20代の転出超過が最も多い。

市内大学生の市内就職希望率は約31%であるが、実際の市内就職率は約22%と約10ポイントのギャップがある。また、市内企業においては、中核となる人材が不足しており、全国から優秀な人材を確保したいというニーズがあることから、大学などの新卒者を制度の対象に考えている。

高校生に関しては、両親の一方が働いている世帯で、年収90万円未満

の場合、国が授業料相当額を学校設置者に交付することによって、授業料負担が実質的に免除されているなど、大学生に比べ手厚い就学支援がなされている。

また、高卒就職者の就職先を見ると、市内企業などへの就職希望率約67%に対し、ほぼ同じ割合で市内企業に就職している。

高校生については、引き続き、地元就職先の開拓に努め、大学生などについてはこの事業を活用して、奨学金返還支援と市内企業の新卒者採用を支援していきたい。

児童養護施設等の退所者の支援

議員 (仮称)社会的養護自立支援事業において、具体的にどのような支援を行うのか。

市長 本市では、児童養護施設で育った子どもたちの自立支援の取り組みとして、国の補助事業に加えて、運転免許取得や大学等への入学助成、就職等の支度金の助成などを独自に行っている。

一方、東京のNPO法人の調査では、18歳で児童養護施設を退所し就職しても、4年で7割が離職・転職しているという調査結果がある。また、施設の関係者から「就職後3年以内に退職してしまうケースが多いが、そこを乗り切った子は継続できる」などの意見を聞いている。

このため、施設退所後も支援が必要なものに対し、引き続き生活・就労面の支援を行う(仮称)社会的養護自立支援事業を政令市で初めて、平成29年度当初予算に盛り込み、新たに取組む。

具体的には、施設退所後もアフターケアができるよう、これまで生活していた施設等で、22歳の年度末まで引き続き生活するための支援を行う。さらに、一人暮らしを始めた場合にも、気軽に生活上の不安や悩みを相談できるよう、相談窓口を新たに開設し、必要な支援を行っていく。

女性と子どものための防犯対策

議員 女性と子どもが犯罪被害に遭わないための具体的な取り組みについて尋ねる。

市長 本市は、平成26年7月に「安全・安心条例」を施行した。同条例では、子どもや女性を特に配慮すべき対象と位置づけ、子どもの見守り活動の推進や青少年の非行などを生まない環境の構築、通学路の安全確保、安全・安心に関する意識の高揚、犯罪被害者等の支援体制の充実などの施策に取り組んでいる。

平成29年度は「子どもと女性の防犯力アップ事業」として、小学生を対象に、つきまといから身を守る方法を学ぶ「安全セミナー」や実際に街を歩いて危険な場所を学ぶ「地域安全マップづくり」のほか、女性の防犯力を高めるため、企業の女性従業員や女子学生などを対象に、性犯罪の実態や防犯対策を学ぶ「女性の犯罪被害防止教室」の開催など、防犯意識を高める取り組みを引き続き実施する。また、大学生に本市の安全・安心な取り組みを学習・体験してもらい、学生の視点で、SNSなどで広く情報発信してもらうための事業に取り組む。

空き家を活用した住宅政策

議員 空き家バンクに登録している空き家を、移住コネクターが移住希望者に紹介することで、物件の活用が進むと考えるがどうか。

市長 北九州市空き家バンクは、良好な空き家の情報を広く発信することで、中古住宅の流通を促進し、老朽危険家屋となることを未然に防止するため、市と不動産事業者が連携して、平成26年4月より開始した。平成29年2月末まで登録された149件のうち、売買で59件、

賃貸で13件が成約しており、このうち1割程度は市外からの移住者に有効活用されている。

また、本市では、平成28年8月から、市内に移住コネクターを配置し、東京事務所の移住相談員と連携しながら、移住希望者に対応している。具体的には、移住希望者に対する情報提供や相談の対応、移住後のサポートなど、ニーズに沿ったきめ細かな対応を行っている。

住宅情報の提供にあわせて、空き家バンク登録住宅を紹介することは、空き家の有効活用の中でも、移住促進の面でも、有効と考えている。

関係部局が連携して、空き家バンクの更なる充実に積極的に取り組んでいきたい。

教員の採用人数の増員

議員 教員や講師を確保するための抜本的な対策として、採用人数を増やすべきではないか。

教育長 講師が不足している背景としては、まず、教員の大量退職時代を迎え、講師経験者が多く採用される一方で、新規の講師希望者が少ないために、講師希望者の全体数が減少していることが挙げられる。

また、大量採用により、若年者、特に女性が増えているために、産休・育休の取得者が増え、代替講師の任用件数が増加していることなどがある。

毎年の採用者数は、学級数、退職者数、あるいは再任用者数などを総合的に勘案して、次の年度の欠員予測を立てたうえで決定している。教員の新規採用は、児童生徒数、学級数に応じて、法により定められている教員定数やその長期的な見通しのもとに行わなければならないと考えている。

今後とも、優れた資質を持つ教員を確保しつつ、全体の年齢構成なども踏まえ、新規採用を行ってきたい。

スペースワールドの閉園問題

議員 市や地域の活性化の観点から、スペースワールドの存続を求めるべきではないか。

市長 長年、親しまれてきたスペースワールドが閉園となるのは、誠に残念でならない。スペースワールドから、昨年12月に閉園理由やこれまでの経緯などを聞いたうえで、閉園はやむを得ないと判断した。

閉園発表の後、地権者である新日鐵住金と協議の場を持ち、今後の土地利用に関しては、「他事業者によるテーマパークも含め、本市のにぎわい・まちの活性化に資する展開をお願いする」と強く要請した。

新日鐵住金からは、「当該地は八幡東区東田地区の中核エリアに立地していること、地域経済の活性化等の観点から踏まえて、今後の賃貸先について検討していく」との回答をいただいた。

その後の進展について、新日鐵住金に随時連絡を取り、確認を行っているが、同社からは、「市の活性化に資するよう、賃貸先の選定等について検討しているところであり、もう少し時間をいただきたい」との回答で、まだ具体的な報告は受けていない。

今後テーマパークとなるか、別の用途としての活用となるかは、まず、新日鐵住金の判断を待ちたい。

議員 本市が人口減少を食い止めるために取り組む基本的な姿勢や方向性を尋ねる。

市長 過去、年間で約15000人もの転出超過があった本市の社会動態は、最近5年間の年平均で10000人台の転出超過に落ち着きつつある。

本市では、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていきたい。

地方創生の成功を目指すことを基本方針にして、オール北九州でさまざまな取り組みを推進している。

平成29年度は、若者の地元定着・仕事の創出を目指し、奨学金返還支援制度の創設など新たな事業を行う。定住・移住の促進についても、予算を拡充し、本市の魅力発信や移住相談対応の充実などに取り組むとともに、新卒者が就職するための転居の費用補助などを新たに導入する。

加えて、女性の活躍を応援するため、女性創業応援団への支援などを新たに実施するとともに、待機児童対策の推進に力を入れていく。

若者を始め、あらゆる世代や女性の活躍に対する取り組みを総合的に進め、平成31年度までに社会動態がプラスになるよう、全力で取り組んでいきたい。

国際戦略特区の実績と今後

議員 「国際戦略特区」に指定されてから1年になるが、これまでの具体的な実績と今後の取り組みについて尋ねる。

市長 主なプロジェクトのうち「先進的介護の実証実験」では、昨年8月から500の施設で介護現場の作業観察や作業分析等の実証を行い、視察した担当大臣からも高い評価を頂いた。来年度は、実証施設を追加し、介護ロボット等の導入効果等を把握するため、導入前後の作業観察をきめ細かく行う。

「シニア・ハローワーク戸畑」では、就職者数が一昨年の同時期と比べて、約35・3%増となった。今後は、シニア求人支援員やセカンドキャリア支援員などによる、求人の開拓などに取り組む。

「エリアマネジメントの民間開放」では、市内5カ所オープンカフェやマルシェを実施し、延べ152万人の来場者でにぎわった。現在、新たな地区での展開に向け、まちづくり団体や県警と協議を行っている。

自然体験等をテーマにした「特区民泊」も公募を開始している。地元産ぶどうを使った「ワイン特区」は、平成30年秋の自家醸造開始に向けた準備に着手した。

今後は、特区の活用を促すため、首都圏方面でのセミナー、北九州空港や小倉駅でのバナーの掲出、ラッピングバスの運行など広報に力を入れていく。

「合唱の街・北九州」について

議員 「合唱の街・北九州」が目指す全体像と新年度の「合唱の街づくり」推進事業について尋ねる。

市長 平成28年の1月から、「合唱の街・北九州」というキャッチコピーを掲げ、合唱を通して、元気な人づくり、まちづくりを進めてきた。

人通りの多い場所にステージを設置した「街かどコーラス」や国内トップレベルのオペラ歌手などを招いての合唱講習会、また、市内中学校の全ての合唱部が出演する「中学生合唱フェスティバル」など、新たな事業を行うっており、平成28年度は既に2000名を超える方々が、歌い手として、事業にご参加いただいている。

また、JR小倉駅のJAM広場での、「街かどコーラス」を計画している。平成29年度は、福祉分野への活用を図る取り組みも進めていきたい。

具体的には、懐かしい童謡、唱歌などを楽しく歌うのにあわせて、お互いの交流を深める「うたごえホール事業」の拡大を図るほか、認知症の高齢者を対象とした事業などを検討したい。



市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。3月23日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

予算特別委員会

第1分科会

外国人留学生の支援

- Q** 外国人留学生の就職状況を明確に把握し、地元企業への更なる人材確保を推進する必要があるのではないか。
- A** 現在、本市には、2千人を超える外国人留学生が生きている。その多くが日本での就職に意欲は持っているが、地元への定着には結びついていない。そこで、留学生と企業との交流会の開催、会社合同説明会における留学生向けのセミナーや相談ブースの設置など外国人留学生の市内就業支援に力を入れている。さらに、来年度からは、新規事業として「国際ビジネス人材獲得応援事業」を実施する。具体的には、外国人留学生を対象とした地元企業でのインターンシップなどを行う予定である。今後とも、留学生の地元企業への就職を促進し、就職状況の把握にも努めていく。

地方創生の推進と事業への民間力の早期導入

- Q** 民間が主体となるプロジェクトは、構想段階から民間を参入させ、市と民間が責任を持って事業にあたるのが大事だと思うがどうか。
- A** 北九州市まちひと・しごと創生総合戦略では、戦略の策定段階から多様な主体が参画し、オール北九州で取り組みを進めている。実施事例として、国家戦略特区のエリアマネジメントの民間開放では、民間団体が発案し、主体となって事業を実施しており、市は民間団体の取り組みを積極的に支えている。現在、事業者公募に先立って、民間の事業アイデア等を把握し、事業者公募の条件整備に役立たせるマーケットサウンディングという市場調査の手法の採用も始めたところである。今後、更に民間事業者との連携を深め、にぎわいの創出、集客の効果が出るように取り組む。

第2分科会

動物愛護の推進

- Q** 動物愛護センターにおける動物愛護ボランティア団体等との連携・協力関係を強めることで、さらなる機能強化を図ってはどうか。
- A** 動物愛護センターでは、これまで、犬猫の引き取り、野犬の捕獲、飼い主への適正飼育の指導などの動物管理業務を中心に取り組んできた。また、平成26年11月における犬猫の致死処分ゼロ社会宣言を受け、動物愛護推進協議会との連携のもとに、子犬・子猫の譲渡会、一定のルールに基づいて地域で猫の世話をを行う地域猫活動の支援、哺乳できない子猫を育てていただくミルクボランティアの支援などの動物愛護業務にも重点的に取り組んでいる。今後も、動物愛護推進協議会と連携・協力している地域猫活動の方法や地域を更に拡充するなど機能強化を図っていく。

夏休み短縮について

- Q** 夏休み短縮に対する今後の方向性について尋ねる。
- A** 小学校の英語の教科化による授業時数の増加をはじめとした教育課程全体の見直しの中で、授業時数の確保が大きな課題となっている。昨年7月から学識経験者やPTA協議会長等からなる検討会議で、夏季休業日のあり方などについて議論を重ねてきた。検討会議では、保護者や教職員へのアンケート結果などを踏まえ、教育現場に余裕を取り戻す必要があること、夏季休業日は短縮の方向で考える必要があることなどが取りまとめられた。以上の検討を受け、教育委員会としては、全学校でのエアコン整備完了後の平成31年度を目途に、夏季休業日を短縮したいと考えている。今後、教職員はもとより、地域や関係団体の理解を得ながら、準備を進めたい。

第3分科会

到津の森公園の林間学園80周年記念事業

- Q** 林間学園は、今年は記念すべき80周年を迎える。記念行事を行うことで事業の意義を改めて確認し、内外へ情報発信してはどうか。
- A** 林間学園は、児童文学者であり初代林間学園長もつとめた久留島武彦氏の薦めで、旧到津遊園が昭和12年に開催したのが始まりである。子どもたちが自然の中で、自ら学び、自然を愛し、動植物に親しみ、友情を深めながら社会生活を身につけることが目的である。林間学園を実施している北九州市どうぶつ公園協会では、その意義や成果を内外に発信するため、80周年の記念となる事業を行うことを予定している。本市としても今後もサポートし、記念事業が成功するよう協働して取り組んでいきたい。

事業系ごみの削減対策

- Q** 事業系ごみのうち、リサイクル可能な紙類の削減について、事業者への啓発・指導、より頻繁な展開調査などに取り組むべき。
- A** 事業系ごみは、平成27年度は平成21年度比で15%増加している。このような状況を踏まえ、事業系ごみ対策の専門ラインを設け、事業所を直接訪問しての指導や焼却工場に搬入されるごみの展開チェックなどに取り組んできた。また、焼却工場でのごみの組成調査などの結果、搬入される事業系ごみの約20%がリサイクル可能な紙ごみであることなどが把握できた。今後は、焼却工場に早朝や夜間の時間帯で自己搬入する者への指導強化やリサイクル方法の一層の周知徹底が重要と考えている。平成29年度はごみ処理マニュアルを作成し事業所に配布するなどを予定している。

請願・陳情の審査結果

市政に関する要望があるときは、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

平成29年2月定例会では、陳情20件が提出され、いずれも継続審査になりました。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では3件の意見書、2件の決議を可決しました。その件名をご紹介します。

- 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書
- 海洋ごみの処理推進を求める意見書
- 指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く抗議する決議
- 旧小倉ホテルの再整備に関する決議

傍聴や見学ができます!



市議会は、市民の生活に直接かわりのある予算や条例等の重要事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視する等、大切な役割を担い、さまざまなことを話し合っています。

この市議会の会議の様子を傍聴したり、議事堂を見学することができます。

■本会議・委員会の傍聴

- ・傍聴の受付は、議事堂の1階で、会議が始まる1時間前から先着順で行います。
- ・本会議場の定員は137人(車いす席4席を含む)、委員会室の定員は10~20人です。
- ・車いすの方は、そのまま傍聴できます。

■議事堂見学

- ・本会議場や委員会室など議事堂を見学することができます。
- ・見学時間は、午前8時30分から午後5時15分までです。(土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く。)
- ・事務局職員がご案内しますので、見学を希望される方は、事前に市議会事務局総務課(☎582-2622)までご連絡ください。

ホームページを見てみよう!



市議会のしくみや活動状況などの最新情報をホームページでお知らせしています。

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/> 主な掲載項目は下記のとおりです。

■市議会の概要

議会制度の概要や議会の広報活動、事務局の組織などについて紹介しています。

■会議日程・発言通告

定例会の日程や、質疑・質問を行う議員名とその発言項目などを掲載しています。

■議会基本条例

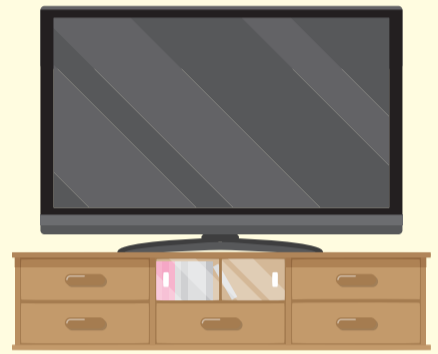
市議会では、議会の役割が十分に果たせるように、審議の活性化や市民参加などを規定した「北九州市議会基本条例」を平成23年10月から施行しています。この条例のキーワードは、「市民との協働による開かれた議会」です。

■会議録検索システム

平成9年以降の本会議や平成12年9月以降の予算・決算特別委員会市長質疑の内容(全文)を検索できます。
※なお、掲載までに、本会議等が終わってからおおむね3カ月程度かかります。



本会議を中継しています!



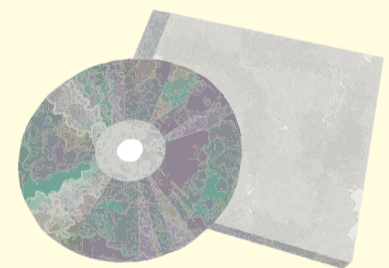
市議会は、年4回の定例会の本会議(市長提案理由説明及び質疑・質問が行われる日)の様子をケーブルテレビとインターネットで中継し、予算特別委員会及び決算特別委員会の市長質疑もインターネットで中継しています。また、インターネットでは、過去1年間の録画映像をご覧いただけます。

中継の日程など詳しくは、市議会ホームページなどでお知らせいたします。

そのほか、中継の録画DVDの視聴、貸出しも行っています。

■録画DVDの視聴・貸出し

- ・視聴
視聴覚センター(☎561-3131)にお問い合わせください。
- ・貸出し
市議会事務局総務課(☎582-2622)にお問い合わせください。



お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621